

5 か国 AI 国家戦略の比較考察

タイ・英国・韓国・中国・日本 —— 類型分析と日本への示唆

2026 年 9 月 1 日時点

Claude Opus 5

凡例：本文中の【事実】は一次ソースまたは複数の信頼可能な報道で確認できた事項、【分析】は筆者の推論・評価を示す。上付き番号は文末の参考文献番号に対応する。一次ソースで裏が取れなかった情報・URL は参考文献欄で明示的にフラグを付した。

1. 要旨

本稿は、2026 年 8 月末に相次いで表面化した 4 か国の AI 国家施策（タイ・英国・韓国・中国）を一次ソースで検証したうえで、日本の国産 AI・ソブリン AI 政策と横断比較したものである。結論は次の 3 点に要約される。

- ① 4 つの前提はいずれも事実として確認できた。タイの TH-AI Passport 本稼働（2026 年 8 月 28 日発足・8 月 31 日一般提供開始）^{1,2}、英国の 1 億ポンド「Sovereign AI R&D 調達スキーム」公表（2026 年 8 月 31 日、GOV.UK）⁶、韓国「모두의 AI (AI for All)」の運営 3 コンソーシアム選定（2026 年 8 月 28 日、科学技術情報通信部）^{12,19}、中国工信部の「AI 応用サービス育成専項行動」通知（2026 年 8 月 31 日公表、2027 年末までに 3,000 社）²¹は、いずれも確認済みである。
- ② 戦略類型は 4 つに大別できる。①国民全員への無料配布型（韓国・タイ）、②政府調達による産業育成型（英国）、③実装事業者の大量育成型（中国）、④開発力・計算基盤整備＋行政実装先行型（日本）。韓国は「国産モデル 80%義務」でソブリン AI と国民配布を接続し¹⁴、タイは海外モデル 30 種超を束ねる「アグリゲーター型」で国産 Pathumma LLM は補完的位置づけにとどまる⁵。中国は国産チップ（昇騰）と開源モデル（DeepSeek/Qwen）で自立を図り^{25,27}、英国は国産スタートアップの育成に的を絞る⁶。
- ③ 日本の空白領域は「配る」層と「実装する」層である。日本は計算基盤・国産モデル・行政実装（源内）では層が厚いが、「国民への直接配布」と「実装事業者の大量育成」という 2 層が相対的に薄い。個人の生成 AI 利用経験率は 26.7%（2024 年度調査）で、米国 68.8%・中国 81.2% に大きく劣後する^{41,42}。需要側の底上げが最大の空白領域である。

2. 前提の真偽検証

【事実】本稿の出発点となった 4 つの出来事について、一次ソースおよび複数報道により以下のとお

り確認した。

- **タイ**：「TH-AI Passport」。所管はデジタル経済社会省（MDES）およびデジタル経済社会委員会事務局（ONDE）。2026 年 8 月 28 日に発足式、8 月 31 日に一般提供を開始した^{1,2}。
- **英国**：「Sovereign AI R&D Procurement Scheme（ソブリン AI 研究開発調達スキーム）」。2026 年 8 月 31 日に GOV.UK が公表。財務省（HM Treasury）・内閣府（Cabinet Office）所管で、ヒューリー財務相が G20 財務相・中央銀行総裁会議で発表した⁶。
- **韓国**：「모두의 AI（AI for All／AI for Everyone）」。科学技術情報通信部（MSIT）が 2026 年 8 月 28 日に運営 3 コンソーシアム（SK テレコム、KT、カカオ）を選定した^{12,19}。
- **中国**：工業情報化部「人工知能応用服務商培育專項行動の通知」（工信庁科函〔2026〕414 号、8 月 27 日付・8 月 31 日公表）。2026 年末までに 2,000 社突破、2027 年末までに 3,000 社以上を目標とする^{21,23}。

3. 各国施策の詳細

3.1 タイ —— TH-AI Passport（アグリゲーター型・国民配布）

【**事実**】制度設計。プラットフォーム名は AiPASS。事前登録は 2026 年 8 月 19 日開始、8 月 28 日発足式、8 月 31 日から 2027 年 8 月 31 日までの 1 年間提供される。予算は約 16.21 億バーツで、原資は年次予算外のデジタル経済社会開発基金（DEF）。対象は 15 歳以上のタイ国民で上限 500 万人、本人確認は ThaID／Thang Rath アプリを用いる^{1,2}。

【**事実**】提供内容とモデル。14 社超の提供者から 30 以上の AI モデル（OpenAI、Google、Anthropic、Microsoft 等）を Pro／Premium 級で 1 年間無料提供し、96 以上の AI 講座が付帯する。料金体系は「アクティブユーザー課金（Pay Per Active User）」で 1 人あたり月 24.70 バーツ、データを学習に用いない契約とされる^{2,3}。国産 LLM としては NECTEC（NSTDA 傘下）開発の「Pathumma LLM」（ThaiLLM プロジェクト。100 億トークン超のタイ語で学習、テキスト・画像・音声のマルチモーダル、オープンモデル）が存在するが、TH-AI Passport では補完的な位置づけにとどまる⁵。

【**事実／報道**】評価と批判。調達手続、技術的限界、海外でのデータ処理、税金の対価をめぐる批判があり、国家汚職防止委員会（NACC）への申立てや野党による議会追及が報じられている。稼働当日に ChatGPT が約 5 時間の世界的障害を起こし、海外システム依存のリスクが表面化した²。一般公開初日には 4 時間半で 101,764 人、正午までに登録 136 万人超に達したとされる（報道ベース）²。

【**事実**】普及率。Microsoft AI Economy Institute『Global AI Diffusion in Q1 2026』（2026 年 5 月 7 日公表、15～64 歳人口対象、147 の国・地域を推計）によれば、タイの生成 AI 普及率は 2025 年度上半期 9.1%から 2026 会計年度 Q1 で 12.4%へ上昇し、前年比 36.4%増の伸び率は韓国（43.2%増）に

次ぐ世界 2 位である。ただし世界平均 17.8%、シンガポール 63.4%には劣後する⁴。

3.2 英国 —— Sovereign AI R&D 調達スキーム（政府調達・産業育成型）

【事実】制度設計。総額 1 億ポンドはスキームの生涯予算であり、1 社への付与でも初回 4 課題への全額投入でもない。個別契約は 25 万～1,000 万ポンドの幅を持つが、政府は多くを 100 万～300 万ポンド程度と想定している^{6,8}。前払いがあり、採択企業は自ら創出した知的財産（IP）を保持できる⁶。AI 担当相は Kanishka Narayan⁷。

【事実】初回 4 課題。①NHS 生産性（保健社会福祉省）、②計算効率（ビジネス貿易省+ARIA の Scaling Inference Lab）、③国防ミッション環境への AI 統合（国防省）、④AI エージェントのセキュリティ・レジリエンス試験（NCSC）。第 1 次締切は 2026 年 10 月 1 日、以降 12 月 1 日・2027 年 2 月 1 日と続く。承認サプライヤーリストへの登録が前提となる^{6,8}。

【事実】狙い。資金力や実績の不足によりスタートアップが公共契約から排除されがちな障壁を除去し、ベンチャーファンド型で「国家の後ろ盾」を与えることを掲げる。あわせて世界初の「AI 経済研究所（AI Economics Institute）」を G7 協力に開放する^{6,7}。

【分析／報道】懸念。契約獲得は開発資金と公共顧客を与えるが、政府全体での本格展開を保証しない。採択企業に英国内へ留まる義務がないため「技術の主権はあっても企業の主権はない」との指摘がある⁹。背景には、NHS England 連邦データプラットフォーム（FDP）契約への反発があるとされる。同契約は 2023 年 11 月に Palantir 主導コンソーシアム（Accenture、PwC、NECS、Carnall Farrar）が受注し、7 年で最大 3.3 億ポンド規模（うち Palantir 分は約 1.82 億ポンド、3+2+1+1 構造で 2027 年春にブレイク条項）であった^{9,10}。

【事実】国民利用率。Ofcom『Adults' Media Use and Attitudes Tracker』（英国成人 7,533 人、調査期間 2025 年 9 月 29 日～11 月 28 日）によれば、成人の 54%が ChatGPT・Copilot・Gemini 等の AI ツールを利用しており、2024 年の 31%から急増した¹¹。

3.3 韓国 —— 모두의 AI（国民配布×ソブリン AI 義務型）

【事実】制度設計。MSIT が 2026 年 7 月 13 日に公募を開始し 8 月 11 日に締め切り、8 月 28 日に運営 3 コンソーシアム（SK テレコム主管、KT、カカオ）を選定した。9 月に協約を締結し、ベータを経て年内の正式提供を予定する。対象は全国民（約 51～52 百万人）で、無料かつトークン上限なしとされる^{12,13,16}。

【事実】国産モデル義務。各事業者は独自基盤モデル基準を満たす国産 AI モデルを 50%以上使用し、かつ運営社以外の他社国産モデルも 30%以上使用する。合計で国産モデルを実質 80%以上使う設計であり、米中モデルへの依存低減が明示的な目的である^{14,15}。採用モデルは、SKT=A.X K2/Solar Open

2 (Upstage) / Motif 3 / K-EXAONE 2.0 (LG AI 研究院)、KT = Mi:dm K Pro 2.5 / Solar Pro 4 / Motif 3、カカオ = Kanana / EXAONE / K-EXAONE 2.0 である^{12,14}。

【**事実**】**計算資源と上位政策**。政府は 2026 年に 3 社へ NVIDIA B200 を計 512 枚配分し、2027 年から運営費を政府予算で支援する^{12,19}。土台にあるのは「独自 AI 基盤モデル (독자 AI 파운데이션 모델 = 독파모)」プロジェクト (旧「世界最高 LLM (WBL)」) で、2025 年に NAVER Cloud、Upstage、SK テレコム、NC AI、LG AI 研究院の 5 社を精鋭チームに選定し、GPU1 万枚 (第 1 次補正) を配分、チーム当たり 500 枚から 1,000 枚超へ拡大した^{18,19}。2026 年度 AI 関連予算は前年比 3 倍水準の総 9.9 兆ウォン規模 (41 府省・741 事業) で、うち科学技術情報通信部が 5.1 兆ウォン (51%) と最大である²⁰。2027 年予算案では同部予算 29.6 兆ウォン (AI 予算 84% 増)、うち AI サービス・活用に 1 兆 8,611 億ウォンが計上されている¹⁹。

【**事実／報道**】**評価と論争**。価格が未公表であることによる財政負担への懸念、독파모の評価過程をめぐる公正性論争 (モティフ社が 2 次評価落選に公式異議を唱え点数開示を要求)、元大統領府 AI 首席の株式取引疑惑などが報じられている^{15,19}。他方、国民の約 4 分の 1 が既に有料 AI を利用しており (米国の約 2% を大きく上回る)、需要側の素地は厚い^{13,17}。

3.4 中国 —— AI 応用サービス商 3,000 社育成 (実装事業者大量育成型)

【**事実**】**目標**。資源プール内のサービス商を 2026 年末までに 2,000 社突破、2027 年末までに 3,000 社以上とする。「国家人工智能産業創新応用先導区」を擁する省は地域プール 100 社以上を求められる^{21,23}。

【**事実**】**施策内容**。①資源プールの構築、②「AI 応用服務団」の組成によるサービス供給水準の向上、③規模化応用の推進 (首購首用・リスク補償により大規模モデル・エージェント・Token 等の調達を拡大、算力券で計算コストを低減、一帯一路・BRICS・中国－ASEAN を活用した「出海」)、④前線部署エンジニア (FDE) チームの編成奨励を含む支援強化、の 4 本柱である²¹。

【**事実**】**上位政策**。国務院「“人工智能+”行動を深く実施することに関する意見」 (国発〔2025〕11 号、2025 年 8 月 21 日成文・8 月 26 日公表) は、2027 年までに次世代スマート端末・AI エージェントの普及率 70% 超、2030 年までに 90% 超、2035 年に智能経済・智能社会の新段階への到達を掲げ、「AI 応用サービス商の育成」「モデル・アズ・ア・サービス／エージェント・アズ・ア・サービス」を明記する²²。

【**事実**】**計算基盤とモデル**。国産チップ (華為 Ascend / 昇騰、寒武紀等)、「東数西算」8 大国家算力ハブ・10 大データセンタークラスター、全国一体化算力網が基盤を成す²⁴。基盤モデルは DeepSeek (2025 年 1 月 R1 公開、MIT ライセンスのオープンウェイト、MoE 採用)、Qwen (アリババ)、文心 (百度)、GLM (智譜) が中心で、開源エコシステムの推進が国策として位置づけられる²⁵。

【事実／分析】チップ自立。国産 AI チップの中国市場シェアは 2025 年に約 41%（うち約半分が華為）²⁶。2026 年 5 月 26 日には中国当局が国産 AI 訓練・推論チップを初めて独立カテゴリで「安全可靠」認定した（9 チップ／7 社）²⁷。自給率は 2023 年約 20%から 2025／26 年約 40%へ上昇し、2030 年約 85%との見通しが示されているが、これはモルガン・スタンレーのアナリスト予測であって政府目標ではない^{28,29}。なお DeepSeek が Ascend 910C での訓練に難航し NVIDIA へ回帰したとの二次報道があるが、一次ソースでは未確認である。

4. 日本の国産 AI・ソブリン AI の取組

【事実】GENIAC。経済産業省・NEDO による基盤モデル開発支援事業で、2024 年 2 月に開始した。第 1 期は基盤モデル開発 10 件（ABEJA、Sakana AI、Turing、Preferred Elements、ストックマーク、東大松尾研、情報・システム研究機構、ELYZA 等）³⁰、第 2 期は 2024 年 10 月に計算資源支援に加えデータ実証を並走（ウーブン・バイ・トヨタ、海洋研究開発機構、リコー等）³¹、第 3 期は 2025 年 7 月に基盤モデル開発 24 件を採択し軽量・業界特化が特徴となった（楽天、野村総研、PFN、NRI 等）³²。第 4 期は 2026 年 6 月 4 日に 16 件を採択した³³。第 1～3 期の公募総額は 339 億円との集計がある（二次情報）³⁴。2026 年以降は Physical AI（自動運転・ドローン・ロボット）へ対象を拡張している³⁴。

【事実】計算基盤。産総研 ABCI 3.0 が 2025 年 1 月 20 日に一般提供を開始した。NVIDIA H200 を 6,128 基、766 計算ノードを備え、FP16 理論ピーク 6.22EFLOPS。2025 年 6 月の HPL-MxP で世界 4 位（国内 1 位、構成 51%で測定）を記録した³⁵。経済産業省「生成 AI の基盤的な開発力強化に資する計算資源の整備」（令和 5 年度補正）の一環であり、さくらインターネット、GMO、ソフトバンク等の民間 GPU クラウドも整備が進む³⁰。

【事実】国産 LLM。NTT tsuzumi 2（2025 年 10 月、30B でシングル GPU 推論）、NEC cotomi（cotomi Act／v3、WebArena で人間超えの 80.4%）、富士通 Takane 32B、PFN PLaMo 2.0／3.0 Prime、ELYZA（Llama-3.1-ELYZA-JP-70B）、ストックマーク（Stockmark-2-100B）、Sakana AI、rinna、Swallow（東京科学大）、LLM-jp-3 172B（国立情報学研究所）、Fugaku-LLM 等が存在する⁴⁰。ただし「国産」の定義は流動化しており、Rakuten AI 3.0 は DeepSeek V3 を、Swallow は Qwen／GPT-OSS を、ELYZA は Llama をそれぞれベースとする^{34,40}。

【事実】法制度。「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（AI 法）」は 2025 年 5 月 28 日成立、6 月 4 日公布、9 月 1 日全面施行。内閣総理大臣を本部長とする AI 戦略本部を設置する、罰則を伴わない推進・基本法型であり、EU の AI 規制法とは性格が異なる³⁶。AI 基本計画（第 I 期）は 2025 年 12 月 23 日に閣議決定された³⁷。第 2 期 AI 基本計画案（「日本 AX」）は 2026 年 7 月 10 日の第 5 回 AI 戦略本部で決定されたが、閣議決定確定版は本稿執筆時点で未確認である。

【事実】予算規模。「AI・半導体産業基盤強化フレーム」（2024 年 11 月経済対策）は 2030 年度までの 7 年間に 10 兆円超の公的支援、10 年間で 50 兆円超の官民投資、160 兆円の経済波及効果を目指とする³⁸。ラピダスへは総額 9,200 億円の補助が決定している。2025 年度補正予算の半導体・AI 関連は約 3,000 億円だが、2026 年度以降は当初予算で毎年 1 兆円規模を確保する方針が示されている³⁸。

【事実】行政向け AI「源内」。デジタル庁が内製開発した行政職員向け生成 AI 環境で、2026 年度に全府省庁 39 機関・約 18 万人規模の大規模実証を行う^{39,40}。2025 年 12 月の公募には 15 件の応募があり、書類審査と当日開示の 50 問評価テストを経て 7 モデル（tsuzumi 2、Sarashina2 mini、PLaMo 2.0 Prime、Llama-3.1-ELYZA-JP-70B、cotomi v3、Takane 32B、CC Gov-LLM）を選定した。ガバメントクラウド上での稼働と機密性 2 情報への対応が必須要件であり、2027 年度に有償調達が予定されている⁴⁰。

【事実】国民向け配布は不在。源内はあくまで行政職員向けであり、韓国・タイ型の「全国民への無料 AI 配布」に相当する施策は日本には存在しない^{39,40}。

【事実】利用率と人材。総務省『令和 7 年版 情報通信白書』（2025 年 7 月 8 日公表、2024 年度調査）によれば、日本の個人の生成 AI 利用経験率は 26.7%（前年 9.1%の約 3 倍）で、米国 68.8%、中国 81.2%、ドイツ 59.2%に対し大きく劣後する。年代別では 20 代が 44.7%と最高、60 代は 15.5%である。企業の活用方針策定率は日本 49.7%（大企業約 56%、中小約 34%）^{41,42}。また IPA『DX 動向 2025』では、DX 推進人材の量的不足を訴える日本企業が 85.1%（米国 23.8%、ドイツ 44.6%）に達する⁴³。

5.5 か国横断比較表

以下は本稿で確認した事実に基づく横断整理である。予算は原資（基金・補正・当初予算）と対象期間が国ごとに異なるため、単純な金額比較はできない点に留意されたい。

項目	タイ	英国	韓国	中国	日本
代表施策	TH-AI Passport (AiPASS)	Sovereign AI R&D 調達スキーム	모두의 AI (AI for All)	AI 応用サービス商育成 専項行動	GENIAC／源内／AI・半導体フレーム
戦略類型	国民配布（アグリゲーター型）	政府調達で産業育成	国民配布×国産義務	実装事業者の大量育成	開発力・計算基盤＋行政実装先行
公表・開始	2026/8/28 発足、8/31 一般提供	2026/8/31 公表	2026/8/28 に運営 3 社 選定	2026/8/31 公表	AI 法 2025/9/1 全面施行、基本計画 2025/12
所管	デジタル経済社会省 (MDES／ONDE)	財務省・内閣府	科学技術情報通信部 (MSIT)	工業情報化部（工信部）	経産省・NEDO・デジタル庁・内閣府
予算規模	約 16.21 億バーツ (DEF 基金)	1 億ポンド（スキーム生涯予算）	AI 予算 9.9 兆ウォン (2026)	通知に金額明示なし（算力券等）	半導体・AI に 7 年で 10 兆円超
対象	15 歳以上の国民、上限 500 万人	英国 AI スタートアップ	全国民 約 51～52 百万人	実装事業者 3,000 社 (2027 年末)	開発事業者・行政職員 約 18 万人

項目	タイ	英国	韓国	中国	日本
基盤モデル	海外 30 種超 + 国産 Pathumma（補完）	英国産スタートアップの技術	国産 80%義務（EXAONE 等）	国産・開源（DeepSeek／Qwen 等）	国産 + 海外 OSS ベースが混在
計算資源	国内クラウド事業者が担う	計算効率課題で公的計算資源を拡張	政府が B200 を 512 枚配分	昇騰・東数西算・全国算力網	ABCI 3.0（H200×6,128）+ 民間
ソプリンの定義	タイ語 LLM + 国内データ処理	技術の IP 保持（企業所在は非拘束）	独自 AI 基盤モデル（독파모）	国産チップ + 開源 + 国産モデル	日本語 LLM + 国産計算基盤
国民利用率	12.4%（2026 年 Q1）	54%（2025 年後半）	約 2/3 が利用経験	81.2%	26.7%（2024 年度）
主な懸念	調達透明性・海外依存・NACC 申立て	全面展開の保証なし・企業流出	財政負担・選定の公正性論争	チップ制約・訓練環境	需要側の薄さ・利用率低迷

（出典：本文各節に示した参考文献による）

6. 比較考察

6.1 戦略類型の違い

【分析】4 類型は、AI 政策のどの層に国家資源を投入するかを選択として理解できる。

- **国民配布型（韓国・タイ）**：需要側を一気に立ち上げる。韓国は国産モデル 80%義務によって配布を国産モデルの需要創出装置に転化させており、供給側育成と需要側育成を一本の政策で接続した点が設計上の要である^{14,15}。タイは国産モデルを事実上棚上げし、海外モデルへのアクセス権を国家が一括購入する「アグリゲーター型」で、短期の利用率向上に特化する代わりに主権性は薄い^{2,5}。
- **政府調達型（英国）**：公共部門を初期顧客として提供し、IP 保持を誘因に自国スタートアップを育てる。1 億ポンドという金額自体は小さく、資金供給よりも「実績（トラックレコード）の付与」が本質的な政策資源である^{6,8}。
- **実装事業者育成型（中国）**：モデルとチップの供給側は既に厚いという前提のもと、モデルを現場に接続する事業者（サービス商）と FDE 人材の量的確保に照準を合わせる。算力券・首購首用といった需要創出手段を組み合わせている点で、供給・需要・仲介の三層を同時に動かす設計である^{21,22}。
- **開発力・行政実装先行型（日本）**：計算基盤（ABCI 3.0）とモデル開発（GENIAC）に資源を集中し、実装は行政部門（源内）から先行させる。民間の実装層と国民の利用層への直接的な働きかけは相対的に手薄である^{30,35,40}。

6.2 「国産 AI」「ソブリン AI」の定義の差異

【分析】同じ「ソブリン AI」という語が、国ごとに異なる対象を指している。韓国は「独自に事前学

習した基盤モデルを保有すること」（독과모）を定義の中核に置き、モデル層の主権を追求する^{18,19}。中国はチップ層まで含めた垂直統合の自立を志向し、開源によってエコシステムの主権を確保する^{24,25}。英国は企業の国籍やモデルの出自よりも「IP を英国側が保持すること」を実質的な定義とし、モデル層の自前主義は取らない⁶。タイは「タイ語モデルの存在」と「国内でのデータ処理」を主権の要件としつつ、実運用は海外モデルに依存する²⁵。日本は「日本語 LLM+国産計算基盤」を掲げるが、実際の国産モデルの多くが海外オープンモデルの継続学習・微調整である以上、定義は運用上曖昧になりつつある^{34,40}。

6.3 4 レイヤーで見た資源配分

【分析】計算基盤／モデル／アプリケーション／実装人材の4層で各国の資源集中先を見ると、韓国は「モデル+国民向けアプリ」、タイは「アプリ（配布）」、英国は「アプリ+スタートアップ」、中国は「チップ・計算基盤+実装人材」に厚く張っている。日本は「計算基盤+モデル」に厚く、「実装人材の大量育成」と「国民への直接配布」が薄い。総務省調査が示す利用経験率 26.7%という数値は⁴¹、供給（モデル・基盤）が整っても需要（使う国民、実装する事業者）が追いついていない構造を示唆する。

6.4 日本の強み・弱み・空白領域

【分析】強み。①ABCI 3.0 という公的計算基盤を早期に整備し、民間 GPU クラウドとの二層構造を持つこと³⁵、②GENIAC が第4期まで継続し多様な開発主体を維持していること^{30,33}、③AI 法・AI 基本計画により推進型の制度枠組みを先行整備したこと^{36,37}、④著作権法 30 条の4により学習環境が国際的に寛容であること^{44,45}、の4点である。

【分析】弱み・空白。①国民個人への AI アクセス提供施策が存在しない、②中小企業・現場へ AI を実装する事業者を政策的に育成する枠組みがない、③国産モデルの定義が曖昧化し「何を主権として守るのか」の焦点が定まりにくい、④利用率・DX 人材の国際比較で明確に劣後している^{41,43}、の4点である。

7. 日本への示唆と政策的含意

【分析】以下は本稿の事実整理から導かれる筆者の提言であり、政府方針を示すものではない。

- ① 需要側の底上げ（短期）：韓国・タイ型の国民配布を全面移植する必要はないが、源内を行政職員 18 万人に閉じず、中小企業経営者・教育現場・高齢者など特定セグメントへの無償ないし低廉な AI アクセス実証を追加すべきである。指標としては個人利用経験率を 2027 年までに 40% 台（米独水準への接近）とし、未達の場合に配布型施策への傾斜を検討する。

- ② **実装事業者の育成（中期）**：中国の「3,000 社育成 + FDE チーム + Token・大規模モデルの政府調達（首購首用）」という発想は日本に最も欠けている²¹。GENIAC の「作る側」偏重を是正し、SIer・中小ベンダーを「AI 実装サービス事業者」として認定・育成する枠組みを新設すべきである。指標としては DX 推進人材不足を訴える企業比率 85.1%を 2028 年までにドイツ水準（44.6%）へ近づけることが考えられる⁴³。
- ③ **調達を産業育成の梃子に（中期）**：英国のスキームが備える IP 保持・前払い・小口契約という設計は、政府調達を国産 AI 産業の初期顧客に変える good practice である⁶。源内の 2027 年度有償調達を、価格競争ではなく国産スタートアップ育成の手段として設計することが望ましい。
- ④ **基盤とモデルの継続**：ABCI 3.0 と GENIAC の強みは維持しつつ、「国産」の定義が海外オープンモデルの継続学習に流動化している現実を直視し、ゼロからの事前学習能力の保持とオープンモデル活用を戦略的に使い分けるべきである。中国型の国産チップ自立は日本（ラピダス 2nm）にとって長期の勝負所だが、当面は NVIDIA 依存が続く点を織り込む必要がある。
- ⑤ **知財面**：著作権法 30 条の 4 は、非享受目的（情報解析）の AI 学習を原則として権利者の許諾なく可能とし、但し書きで「著作権者の利益を不当に害する場合」を除外する^{44,45}。文化庁は開発・学習段階と生成・利用段階を分けた整理を示している⁴⁶。この寛容な学習環境は開発上の強みだが、クリエイター保護との均衡と国際整合（EU AI 法の透明性義務等）を注視する必要がある。学習データの対価還元の議論を先取りすることが、国産モデルの海外展開時のリスク低減につながる。なお英国は本スキームで IP 保持を明示的な誘因とし⁶、韓国は특허로で精鋭チームによる著作物データの共同購入とデータ構築・加工費の支援（年 30～50 億ウォン規模）を行っており¹⁹、中国は開源を国策として推進している²⁵。知財制度を AI 政策の一部として設計している点は各国に共通する。

8. 留保・不確実性

- **報道ベースの情報**：タイの NACC 申立て・議会追及・利用実績（101,764 人等）、韓国の株式取引疑惑・특허로の点数論争、中国のチップ市場シェア・自給率の数値は、政府一次ソースではなく報道またはアナリスト推計に基づく。特に中国のチップ自給率 85%（2030 年）はモルガン・スタンレーの予測であって政府目標ではない^{28,29}。DeepSeek の Ascend 訓練難航は二次報道であり未確認である。
- **確定前の計画**：日本の第 2 期 AI 基本計画（「日本 AX」）は 2026 年 7 月 10 日に AI 戦略本部で「案」として決定された段階であり、閣議決定確定版は本稿執筆時点で未確認である。韓国の 2027 年予算案も国会審議前である。

- **予算の性格差**：英国の 1 億ポンドはスキーム生涯予算であり単年度支出ではない^{6,8}。中国の通知には金額の明示がない²¹。原資・期間が異なるため国際比較には注意を要する。
- **利用率データの時点差・定義差**：総務省の 26.7%は 2024 年度調査であり、直近値は上昇している可能性が高い⁴¹。英国 54%（Ofcom）、タイ 12.4%（Microsoft AI Economy Institute）、韓国「約 2/3」、中国 81.2%は、調査主体・対象・定義（利用「経験」か「利用中」か）が異なるため厳密な横比較には適さない。
- **その他**：パーツ・ウォン・ポンド・元・円の換算は行っていない。各国の AI 法制・施策は流動的であり、本稿は 2026 年 9 月 1 日時点で確認できた情報に基づく。

参考文献

本文中の上付き番号は以下の番号に対応する。「URL 未確認」は一次ソースの URL を本調査で検証できなかったもの、「二次情報」は一次資料を解説した二次的媒体であることを示す。

- [1] 新華社 (Xinhua) タイ全国民向け AI プラットフォーム開始に関する報道、2026 年 8 月。 ※URL 未確認
- [2] Thai Examiner TH-AI Passport の登録状況・批判に関する一連の報道、2026 年 8 月。 ※URL 未確認
- [3] BigGo TH-AI Passport 関連記事、2026 年 8 月。 ※URL 未確認
- [4] Microsoft AI Economy Institute “Global AI Diffusion in Q1 2026”, 2026 年 5 月 7 日公表。 ※URL 未確認
- [5] NECTEC/NSTDA ThaiLLM プロジェクト (Pathumma LLM) 公式サイト。 <https://thaillm.or.th> ※URL 未検証
- [6] GOV.UK (HM Treasury) “£100 million competition to back British AI companies to fix public services”, 2026 年 8 月 31 日。 <https://www.gov.uk/government/news/100-million-competition-to-back-british-ai-companies-to-fix-public-services>
- [7] Silicon Republic “UK government launches AI start-up procurement competition”. <https://www.siliconrepublic.com/start-ups/uk-government-launches-ai-start-up-procurement-competition>
- [8] Market Business News “UK opens first challenges under £100 million AI procurement scheme”. <https://marketbusinessnews.com/uk-opens-first-challenges-under-100-million-ai-procurement-scheme/451004/>
- [9] Financial Times 英国ソブリン AI 調達スキームに関する分析報道、2026 年 8～9 月。 ※URL 未確認・二次引用
- [10] NHS England Federated Data Platform (FDP) 契約に関する公表資料、2023 年 11 月。 ※URL 未確認
- [11] Ofcom “Adults’ Media Use and Attitudes Tracker” (調査期間 2025 年 9 月 29 日～11 月 28 日、英国成人 7,533 人)。 ※URL 未確認
- [12] Northeast Times “South Korea Names Three Consortia to Deliver Free AI to All Citizens”, 2026 年 8 月 31 日。 <https://northeasttimes.com/2026/08/31/south-korea-names-three-consortia-to-deliver-free-ai-to-all/>
- [13] The Next Web “South Korea will give all 52 million citizens free AI access…”. <https://thenextweb.com/news/south-korea-free-ai-chatbot-all-citizens-domestic-models>
- [14] Cryptopolitan “Seoul’s free AI plan forces 80% of usage onto Korean models”. <https://www.cryptopolitan.com/south-korea-ai-for-all-korean-model-quota/>
- [15] Trending Topics “South Korea Pushes Free AI for Citizens to Reduce Dependence on the U.S.”. <https://www.trendingtopics.eu/south-korea-free-ai/>
- [16] Decrypt “South Korea Will Give Every Citizen Free AI Access With Unlimited Tokens”. <https://decrypt.co/376929/south-korea-will-give-every-citizen-free-ai-access-with-unlimited-tokens>
- [17] TechBooky “South Korea Makes Free AI A Public Service For Every Citizen”. <https://www.techbooky.com/south-korea-makes-free-ai-a-public-service-for-every-citizen/>
- [18] 三星 SDS (Samsung SDS) 「소버린 AI, 한국의 AI 어디까지 와 있고 앞으로 어떤 기회가 올까?」. <https://www.samsungsds.com/kr/insights/sovereign-ai-for-korea.html>
- [19] 科学技術情報通信部 (MSIT) 「모두의 AI」 運営コンソーシアム選定に関する報道資料、2026 年 8 月 28 日。 ※URL 未確認
- [20] 国家人工知能戦略委員会 (韓国) 「全部処 AI 予算事業統合説明資料」2026 年 3 月 4 日。 ※URL 未確認

- [21] 安全内参 「工信部組織開展人工智能應用服務商培育專項行動」（工信庁科函〔2026〕414号を解説）。
<https://www.secrss.com/articles/93545>
- [22] 中華人民共和國國務院 「關於深入实施“人工智能+”行動的意見」（国発〔2025〕11号）、2025年8月26日公表。https://www.gov.cn/zhengce/content/202508/content_7037861.htm
- [23] 鑄造頭条 「工信部：開展人工智能應用服務商培育專項行動」。<https://zhuzaotoutiao.com/xw/html/24405.shtml>
- [24] 国家科技伝播中心 「東数西算」專題ページ。<https://www.ncsti.gov.cn/kjdt/ztbd/dsxs/>
- [25] EUISS “Challenging US dominance: China’s DeepSeek model and the pluralisation of AI development”.
<https://www.iss.europa.eu/publications/briefs/challenging-us-dominance-chinas-deepseek-model-and-pluralisation-ai-development>
- [26] Brookings Institution “Competing AI strategies for the US and China”.
<https://www.brookings.edu/articles/competing-ai-strategies-for-the-us-and-china/>
- [27] 賽迪網（CCIDNet） 「国産自主可控 AI 算力芯片推薦」に関する記事。
<https://www.ccidnet.com/cpfwyjs/1119971.jhtml>
- [28] OfficeChai “China’s Self Sufficiency In AI Chips Has Risen From 20% In 2023 To Over 40% In 2026: Morgan Stanley Data”. <https://officechai.com/ai/chinas-self-sufficiency-in-ai-chips-has-risen-from-20-in-2023-to-over-40-in-2026-morgan-stanley-data/>
- [29] Benzinga 中国 AI チップ自給率に関する記事。<https://benzinga.com/z/47278403>
- [30] 経済産業省 「GENIAC（Generative AI Accelerator Challenge）」事業ページ。
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/geniac/index.html
- [31] Impress Watch 「国産生成 AI 基盤支援『GENIAC』第2期 ウーブン・バイ・トヨタなど採択」。
<https://www.watch.impress.co.jp/docs/news/1630604.html>
- [32] 日経クロステック 「鍵は軽量・業界特化、経産省の生成 AI 基盤開発プロジェクト『GENIAC』第3期」。
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/10950/>
- [33] 経済産業省 「『GENIAC』における計算資源の提供支援（第4期）において、AI 基盤モデル開発テーマ計16件を採択しました」2026年6月4日。<https://www.meti.go.jp/press/2026/06/20260604003/20260604003.html>
- [34] Arpable 「GENIAC とは？日本の AI 主権と経済安全保障への貢献【2026年版】」。
<https://arpable.com/artificial-intelligence/geniac-japan-ai-sovereignty/> ※二次情報
- [35] AIST Solutions／PR TIMES 「大規模 AI クラウド計算システム『ABCI 3.0』が国内随一の AI 計算能力を証明」。<https://prt-times.jp/main/html/rd/p/000000026.000146304.html>
- [36] 内閣府 「AI 法 全面施行 一次なるフェーズへ」。https://www.cao.go.jp/press/new_wave/20251003.html
- [37] 日本経済新聞 「AI 開発強化へ国主導、政府が初の基本計画を決定 海外展開巻き返し」。
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA225CF0S5A221C2000000/>
- [38] 経済産業省 「AI・半導体産業基盤強化フレーム」。
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/ai_semiconductor_frame/ai_semiconductor_frame.html
- [39] AIsmiley 「【2026 最新】ガバメント AI『源内』とは？デジタル庁の生成 AI 基盤とできることを徹底解説」。
https://aismiley.co.jp/ai_news/government-ai-gennai-2026/ ※二次情報
- [40] Ledge.ai 「デジタル庁、政府 AI 基盤『源内』で国産 LLM を試用へ 7 モデルを選定、全府省庁 39 機関・約 18 万人規模で実証」。https://ledge.ai/articles/digital_agency_gennai_domestic_llm_selection_government_trial
- [41] 総務省 『令和 7 年版 情報通信白書』2025 年 7 月 8 日公表（2024 年度調査）。 ※URL 未確認
- [42] Respectify 「日本の生成 AI 利用は遅れているのか。情報通信白書の数字を読み解く。」<https://www.respectify->

inc.jp/blog/japan-generative-ai-adoption ※二次情報

[43] 情報処理推進機構（IPA） 『DX 動向 2025』。 ※URL 未確認

[44] PatentRevenue 「著作権法第 30 条の 4 の基本構造と生成 AI 学習の適法性」。https://patent-revenue.iprich.jp/一般向け/4293/

[45] SHIFT AI TIMES 「AI に使う学習データは著作権を侵害する？最新の著作権法をもとに解説」。https://shift-ai.co.jp/blog/5413/

[46] 文化庁 「AI と著作権に関する考え方について」（文化審議会著作権分科会法制度小委員会、2024 年 3 月）ほか
関連ガイダンス。 ※URL 未確認